

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第43期) 至 平成27年3月31日

## 株式会社タカラレーベン

東京都新宿区西新宿二丁目6番1号

(E03997)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
2. 財務諸表等	87
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社タカラレーベン
【英訳名】	Takara Leben CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） 島田 和一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324-8720
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画室長 北川 智哉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	（03）5324-8720
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経営企画室長 北川 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社タカラレーベン北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目272番地） 株式会社タカラレーベン横浜支社 （神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	46,884	55,191	64,907	71,963	76,956
経常利益 (百万円)	5,525	5,071	5,792	9,181	8,540
当期純利益 (百万円)	5,083	3,681	4,074	5,869	5,718
包括利益 (百万円)	5,086	3,692	4,084	5,869	5,744
純資産額 (百万円)	18,361	21,138	24,147	27,138	31,189
総資産額 (百万円)	61,054	70,277	75,013	95,891	101,738
1株当たり純資産額 (円)	566.66	683.33	201.90	237.53	279.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	168.14	116.49	33.61	50.64	50.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	33.58	50.53	50.44
自己資本比率 (%)	30.1	30.1	32.2	28.2	30.6
自己資本利益率 (%)	37.6	18.6	18.0	22.9	19.7
株価収益率 (倍)	2.9	6.7	10.9	6.3	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,897	11,464	875	22,996	△8,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,032	△792	△1,590	△4,568	△7,998
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,191	△2,685	1,229	△366	6,314
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,391	17,377	17,893	35,954	26,114
従業員数 (人)	351	351	398	437	551
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(66)	(88)	(83)	(92)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第40期は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成25年7月1日付で普通株式1株当たり4株の割合で株式分割を行いました。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	43,071	51,502	60,502	67,158	68,819
経常利益 (百万円)	5,331	4,685	5,360	8,672	8,137
当期純利益 (百万円)	5,003	3,552	3,726	5,516	5,401
資本金 (百万円)	4,819	4,819	4,819	4,819	4,819
発行済株式総数 (株)	33,386,070	33,386,070	33,386,070	130,000,000	128,000,000
純資産額 (百万円)	17,053	19,701	22,283	24,920	28,560
総資産額 (百万円)	58,850	67,904	72,025	92,565	93,130
1株当たり純資産額 (円)	526.29	636.87	186.29	218.08	255.53
1株当たり配当額 (円)	9.00	13.00	15.00	5.00	6.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(1.50)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	165.48	112.41	30.75	47.60	47.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	30.72	47.49	47.65
自己資本比率 (%)	29.0	29.0	30.9	26.9	30.6
自己資本利益率 (%)	40.9	19.3	17.8	23.4	20.2
株価収益率 (倍)	2.9	6.9	11.9	6.7	13.5
配当性向 (%)	5.4	11.6	12.2	10.5	12.6
従業員数 (人)	189	200	219	244	262
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(19)	(6)	(1)	(3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期 1株当たり年間配当額13円は40周年記念配当 2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第39期及び第40期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成25年 7月 1日付で普通株式 1株当たり 4株の割合で株式分割を行いました。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

昭和47年9月	東京都板橋区大和町に「株式会社宝工務店」を資本金170万円にて設立。
昭和48年1月	宅地建物取引業東京都知事(1)第23405号の免許を取得し、不動産業を開始。
昭和49年5月	板橋区中板橋に本社移転。
昭和50年6月	板橋区中板橋に本社用ビル「第一宝ビル」を購入。
昭和50年8月	建設業東京都知事許可(般-50)第37608号を取得。
昭和54年6月	第一宝ビルに本社移転。
昭和57年3月	埼玉県与野市(現さいたま市)に賃貸物件(12戸)を購入し賃貸事業を開始。
昭和60年9月	貸金業東京都知事(1)第05714号の許可を取得。
昭和61年5月	販売、仲介業務拡大のため「株式会社宝住販」を設立。
昭和63年4月	不動産管理会社「株式会社宝管理」を設立。
平成元年5月	株式会社宝住販が宅地建物取引業東京都知事免許より建設大臣免許(1)第3900号に変更。
平成6年5月	株式会社宝住販マンション事業部開設。
平成6年6月	自社分譲マンション「レーベンハイム」シリーズを販売開始。
平成8年2月	株式会社宝管理を「株式会社レーベンコミュニティ」に商号変更。
平成11年8月	宅地建物取引業建設大臣免許取得、免許証番号建設大臣(1)第5924号。
平成11年9月	株式会社宝住販を吸収合併。
平成12年1月	東京都より不動産特定共同事業の認可を取得、許可番号東京都知事第33号。
平成12年10月	商号を株式会社宝工務店から「株式会社タカラレーベン」に変更。
平成13年8月	本社を東京都豊島区に移転。
平成13年11月	JASDAQ市場に上場。
平成13年12月	融資取次事業「株式会社タフコ」を設立。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年11月	介護事業「株式会社アズパートナーズ」を設立。
平成17年6月	一般建設業許可を特定建設業許可(特-17)第37608号に変更。
平成17年9月	信託受益権販売業登録、関東財務局長(売信)第241号。
平成18年5月	本社を東京都新宿区の新宿住友ビルに移転。
平成20年8月	債権管理回収事業「丸の内債権回収株式会社」を子会社化。
平成21年3月	「株式会社アズパートナーズ」の株式一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動。
平成21年9月	北関東支店を開設。
平成22年4月	自社施工による戸建分譲事業を開始。
平成22年5月	日本初のライツ・イシューによる増資を完了。
平成24年4月	新マンションブランド「LEBEN」発表。
平成24年10月	横浜支社を開設。
平成24年10月	賃貸管理事業「株式会社宝ハウジング(現 株式会社タカラプロパティ)」を子会社化。
平成25年2月	メガソーラー事業開始。
平成25年10月	投資運用業「タカラアセットマネジメント株式会社」を設立。
平成25年10月	不動産アセットマネジメント業「タカラ投資顧問株式会社」を設立。
平成25年11月	「株式会社サンウッド」を持分法適用関連会社化。
平成26年4月	北陸営業所開設。
平成26年4月	東北営業所開設。
平成26年6月	不動産流通事業「オアシス株式会社(現 株式会社タカラレーベンリアルネット)」を子会社化。
平成26年10月	「株式会社日興建設」を子会社化。
平成27年1月	東北営業所を廃止。
平成27年1月	「株式会社ライブネットホーム(現 株式会社タカラレーベン東北)」を子会社化、宮城県仙台市に移転。
平成27年1月	「株式会社住宅情報館」を子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社及び関連会社2社によって構成され、首都圏を中心に不動産事業を展開しております。

当社は、新築分譲マンション「レーベン」シリーズの企画開発及び販売を中心に行っております。

連結子会社である㈱レーベンコミュニティは、分譲マンションの総合管理事業を中心に行っております。

連結子会社であるタカラアセットマネジメント㈱は、投資運用業を中心に行っていく予定です。

連結子会社である㈱タカラレーベン東北は、東日本を中心に不動産販売事業を中心に行っております。

連結子会社である㈱タカラレーベンリアルネットは、不動産流通事業を中心に行っております。

連結子会社である㈱タカラプロパティは、賃貸管理事業を中心に行っております。

連結子会社であるタカラ投資顧問㈱は、不動産アセットマネジメント業を中心に行っていく予定です。

連結子会社である㈱タフコは、融資回収及びその他手数料業務を中心に行っております。

連結子会社である㈱日興建設は、神奈川県横浜市を中心に、総合建設業を中心に行っております。

連結子会社である㈱住宅情報館は、西日本を中心に、不動産販売事業、不動産管理事業等を行っております。

連結子会社である丸の内債権回収㈱は、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収業務を行っております。

持分法適用関連会社である㈱アズパートナーズは、介護付有料老人ホームの運営を中心に行っております。

持分法適用関連会社である㈱サンウッドは、東京都心部をコアエリアに、新築分譲マンション等の企画開発及び販売を行っております。

#### (1) 不動産販売事業

当社は、首都圏郊外をコアエリアに新築分譲マンション「レーベン」シリーズ等の企画開発及び販売を行っております。また、持分法適用関連会社である㈱サンウッドは、東京都心部をコアエリアに、新築分譲マンション等の企画開発及び販売を行っております。

#### (2) 不動産賃貸事業

当社は、首都圏をコアエリアにアパート、マンション及びオフィス等の賃貸事業を行っております。また、連結子会社である㈱タカラプロパティにおいて、賃貸管理事業を行っております。

#### (3) 不動産管理事業

連結子会社である㈱レーベンコミュニティにおいて、分譲マンションの総合管理事業等を行っております。

#### (4) その他事業

##### ・融資回収事業

連結子会社である㈱タフコにおいて、融資回収業務を行っております。

##### ・債権管理回収事業

連結子会社である丸の内債権回収㈱において、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権管理回収事業を行っております。

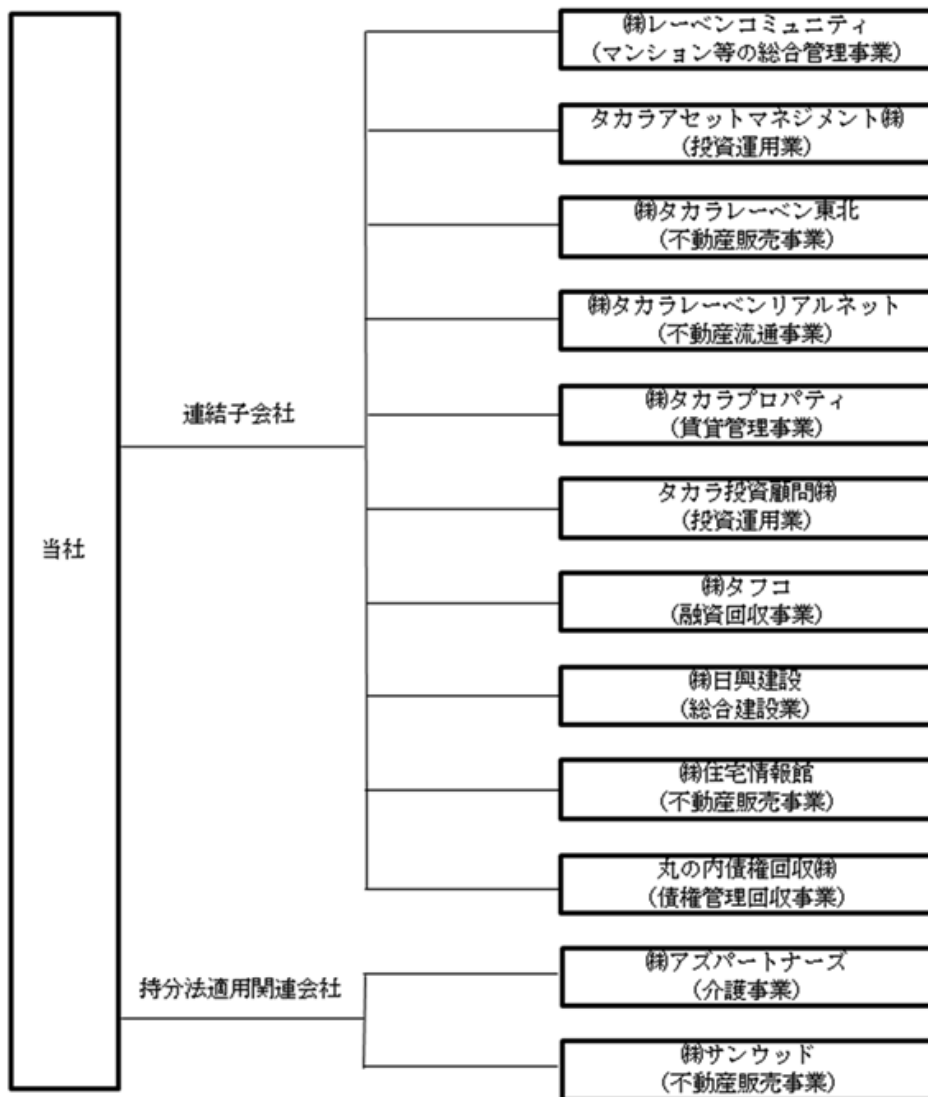
##### ・介護事業

持分法適用関連会社である㈱アズパートナーズにおいて、介護付有料老人ホームの運営等を行っております。また、連結子会社である㈱レーベンコミュニティにおいて、リハビリ特化型デイサービス事業を行っております。

##### ・その他事業

当社グループにおいて、販売代理受託等、上記以外の事業を行っております。今後は、投資運用業、不動産アセットマネジメント業も行っていく予定です。

事業の系統図は、以下の通りです。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱レーベンコミュニティ	東京都豊島区	60	不動産管理事業 (注) 1	100.0	役員の兼任あり
タカラアセットマネジメント㈱	東京都千代田区	100	投資運用業	100.0	役員の兼任あり
㈱タカラレーベン東北 (注) 2	宮城県仙台市	80	不動産販売事業 (注) 1	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
㈱タカラレーベンリアルネット (注) 2	東京都新宿区	30	不動産流通事業	100.0	役員の兼任あり
㈱タカラプロパティ	東京都豊島区	30	不動産賃貸事業 (注) 1	100.0	役員の兼任あり
タカラ投資顧問㈱	東京都新宿区	10	投資運用業	100.0	役員の兼任あり
㈱タフコ	東京都新宿区	10	融資回収事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
㈱日興建設 (注) 2	神奈川県横浜市	200	総合建設業	100.0	役員の兼任あり
㈱住宅情報館 (注) 2	愛媛県松山市	98	不動産販売事業 (注) 1	100.0	
丸の内債権回収㈱	東京都千代田区	600	債権管理回収事業	99.0	役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) ㈱アズパートナーズ	東京都千代田区	40	介護事業	30.0	役員の兼任あり 設備の賃借あり
㈱サンウッド (注) 3	東京都港区	1,587	不動産販売事業 (注) 1	20.8	役員の兼任あり 業務資本提携

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結会計年度において、株式会社ライブネットホーム（現社名 株式会社タカラレーベン東北）、オアシス株式会社（現社名 株式会社タカラレーベンリアルネット）、株式会社日興建設及び株式会社住宅情報館の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	551 (92)
不動産賃貸事業	
不動産管理事業	
その他	
合計	551 (92)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の（ ）内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人数（1人あたり1日8時間換算）であります。  
 3. 当社の企業集団は事業の種類毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。  
 4. 従業員が前期末に比し114名増加したのは、株式会社タカラレーベン東北（旧株式会社ライブネットホーム）、株式会社タカラレーベンリアルネット（旧オアシス株式会社）、株式会社日興建設及び株式会社住宅情報館を連結子会社化したためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
262 (3)	33.5	5.0	6,315,428

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産販売事業	262 (3)
不動産賃貸事業	
その他	
合計	262 (3)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数欄の（ ）内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人員数（1人あたり1日8時間換算）であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 当社は事業の種類毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。  
 5. 従業員が前期末に比し18名増加したのは、主として業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の実施や日本銀行による追加金融緩和を背景として、設備投資や輸出が回復傾向にあります。それに伴い、企業業績や雇用情勢に改善が見られる等、デフレ脱却に向けた政府の成長戦略は一定の成果を出しており、緩やかな回復基調で推移しております。

不動産分譲市場においては、平成26年の全国販売開始戸数が8万3,205戸と対前年比21%の減少となっております。首都圏においても、販売戸数は減少傾向となっております。一方、販売価格については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を受け、都心部において急激に高騰しており、都心部から郊外への一次取得者の流出が続いております。

このような状況下において、当社は、首都圏郊外において40年以上の実績を基に一定のポジションを確立し、独自のマーケティングによる用地仕入れを行っております。また、地方中心市街地においては、宮城県仙台市に東日本の拠点を、愛媛県松山市に西日本の拠点を設け、アクティブシニア層の買増・買替需要に対応することで、着実に供給エリアの拡大を進めております。

今後も、自社企画新築分譲マンション「レーベン」シリーズをメインブランドとし、一貫したコンセプトである「誰もが無理なく安心して購入できる理想の住まい」を常に心がけながら、「幸せを考える。幸せをつくる。」を企業ビジョン、また、「感動する心・誠実な姿勢・実行する力」を企業ミッションとし、時代背景を的確に捉えた商品企画に取り組み、お客様を重視した企業活動を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は76,956百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は9,257百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は8,540百万円（前年同期比7.0%減）、当期純利益は5,718百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりとなっております。

#### (不動産販売事業)

新築分譲マンション1,620戸の売上高56,639百万円、新築戸建分譲及びリニューアル及びリセール事業等の売上高10,267百万円により、当事業売上高は66,907百万円（前年同期比1.7%増）となっております。

#### (不動産賃貸事業)

アパート、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、当事業売上高は2,898百万円（前年同期比70.8%増）となっております。

#### (不動産管理事業)

受託管理戸数38,700戸等からの管理収入により、当事業売上高は2,978百万円（前年同期比8.7%増）となっております。

#### (その他事業)

建設の請負、大規模修繕工事の受注及びメガソーラー事業による売電収入等により、当事業売上高は4,172百万円（前年同期比135.9%増）となっております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、9,840百万円減少し、26,114百万円となっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は8,155百万円（前連結会計年度は22,996百万円の増加）となっております。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7,998百万円（前連結会計年度は4,568百万円の減少）となっております。これは主に固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は6,314百万円（前連結会計年度は366百万円の減少）となっております。これは主に借入金の増加によるものであります。

## 〈戦略概要〉

平成27年5月に、2019年3月期までを対象とした新中期経営計画「Takara Leben Next Stage 2019」を策定し、「新時代の幕開け」をテーマに掲げ、以下2つの中心施策を策定しております。

- ・フロービジネスの多様化
- ・ストック、フィービジネスの拡大

## 〈具体的戦略〉

### A. 基本方針

グループ力を最大限に発揮し、フロービジネスの多様化とストック・フィービジネスの拡大を図り、利益割合をフロービジネスで65%、ストック・フィービジネスで35%を目指してまいります。

### B. 個々の戦略

#### ①フロービジネスの多様化

##### a) 首都圏新築分譲マンション事業

首都圏郊外では、都心部の価格高騰により、一次取得者層の流入が続いており、好立地・高仕様のニーズが顕著となってきております。今後も、都心部からの流入は増大傾向にありますので、好立地に太陽光発電等の高付加価値を付けたマンションを適正価格にて供給し、年間1,200戸の安定供給を目指してまいります。

##### b) 地方中心市街地における新築分譲マンション事業

地方中心市街地においては、アクティブシニア層をメインターゲットとして事業を展開してまいります。将来、団塊ジュニア世代のリタイアに向けて中心市街地のマンションニーズが拡大していくことが予想されますので、年間1,000戸の供給を目指してまいります。

##### c) 建替・再開発事業

建替事業、再開発事業、スクラップ&ビルドにより、年間300戸程度の安定供給を目指してまいります。

##### d) 戸建事業

短期、中期、長期の事業サイクルを構築し、マンションとの複合開発による街づくり価値の創造、好立地での供給を徹底し、年間500戸の供給を行い、分譲マンション事業の補完的役割を目指してまいります。

##### e) 土地有効活用事業

有効活用の提案・計画から設計施工、管理・メンテナンスまでを一貫して行い、フローとストックの両ビジネスの拡大を図ってまいります。

#### ②ストック・フィービジネスの拡大

##### a) メガソーラー発電事業

2019年3月期までに130MWの稼働を目標としてまいります。また、タカラアセットマネジメント(株)は、投資法人のインフラ市場への早期上場を目指してまいります。

##### b) 不動産賃貸事業

駅前築古物件等の取得を積極的に進めてまいります。取得物件は、スクラップ&ビルドを行い首都圏においてもアクティブシニア層をターゲットに分譲、又は、新たな賃貸物件としてREITへの物件売却等も目指してまいります。

##### c) 分譲管理事業

他社分譲の管理業務取得を強化し、管理戸数50,000戸を目指してまいります。

##### d) 賃貸管理事業

グループ各社が各エリアにおいて賃貸管理事業を強化し、管理戸数6,200戸を目指してまいります。

##### e) 不動産流通事業

グループ内資源を最大限に有効活用し、今後増加が見込まれるアクティブシニア層の買替ニーズに対応するべく体制を強化し、年間10億円の売上高を目指してまいります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上高の状況

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産販売事業	(百万円)	66,907	101.7
不動産賃貸事業	(百万円)	2,898	170.8
不動産管理事業	(百万円)	2,978	108.7
報告セグメント計	(百万円)	72,784	103.7
その他	(百万円)	4,172	235.9
合計	(百万円)	76,956	106.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 期中契約戸数

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
	戸数	金額 (百万円)	戸数	金額 (百万円)	
不動産販売事業	1,836	64,293	1,910	68,564	106.6
合計	1,836	64,293	1,910	68,564	106.6

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 契約残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)		前年同期比 (%)
	戸数	金額 (百万円)	戸数	金額 (百万円)	
不動産販売事業	1,014	35,167	984	36,824	104.7
合計	1,014	35,167	984	36,824	104.7

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社の当面の課題は、人材育成であると考えております。特に持続可能な組織を構築していく上では、中間層の人材育成が必要不可欠であります。階層別研修の実施、企業文化の再浸透を図ること等で、従来のスピード感を持った経営判断は維持しつつ、より強固な組織体制の構築を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### a) 地震等の天災について

地震等の天災により、当社及び当社発注先の建設会社等に直接被害があった場合、建設会社において建築資材の調達が困難になった場合等、工事遅延及び当社の販売回収に影響を及ぼす可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### b) 法的規制について

当社グループの事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、貸金業の規制等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、介護保険法等、各種法令のほか各自治体が制定した条例等による規制を受けております。これらの法的規制や条例等が新たに制定、または、改定された場合には新たな負担が発生し、当社グループの業績や事業展開に影響を与える可能性があります。

##### c) 借入金への依存度について

当社グループは、マンション用地等の仕入資金を主に金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は48.0%となっております。金融情勢の悪化等により、資金調達に制約を受けた場合及び金利が急激に上昇した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### d) 購入者マインドの影響について

当社グループの主力事業であります新築分譲マンションは、購入者マインドに左右される傾向があります。購入者マインドは景気動向、住宅税制、消費税、地価動向、金利動向等の影響を受け、購入者マインドが大きく低下する事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### e) 住宅ローンの影響について

マンション等の販売において、お客様が住宅金融支援機構や金融機関の住宅ローンを利用することが多くありますが、金融情勢の変化等により、これに関する融資姿勢が著しく消極的になった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### f) 供給動向の影響について

当社グループの主力事業であります新築分譲マンションは、土地の仕入価格、外注業者の外注価格の変動、金融動向等の理由により、供給動向が左右される傾向があります。それらの理由により、供給動向が大きく影響を受ける事態が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### g) 競合等の影響について

当社グループは、首都圏及び首都圏郊外において不動産分譲事業を行っておりますが、当該エリアにおいて、過度な価格競争が生じた場合には、販売活動期間の長期化及び想定価格での販売が困難となる等の可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### h) 外注業者について

当社グループは、マンション建築を建設業者へ発注しておりますが、建築資材の価格や工事労務費の高騰により、工事請負金額が上昇した場合には、利益率が低下する可能性があります。また、建築工事の発注先である建設会社が経営破綻した場合、工事遅延や請負契約の不履行等が発生する可能性があり、また、将来における建設会社が請け負うべき保証責任が履行されない場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### i) マンション建設に際しての周辺住民の反対運動について

マンション建設にあたっては、建設地の周辺環境に配慮し、関係する法律や自治体の条例等を検討して開発計画を立てるとともに、事前に周辺住民に実施する説明会等で、理解を頂戴するようしておりますが、建設中の騒音、日照問題、環境問題等を理由に、周辺住民による反対運動が起きる場合があり、その場合に計画の変更、工事期間の延長、追加費用の発生等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### j) 訴訟等の可能性について

マンション建設にあたっては、様々な観点から慎重な検討を行っておりますが、建物の瑕疵、土壌汚染等による訴訟の発生及びこれらに起因する建築計画の変更等が、発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### k) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売、管理に関し多量の個人情報を取り扱っております。個人情報の取り扱い及び管理については、個人情報漏洩防止ソフトの導入、規程の整備、社員向けマニュアルの作成、研修を行う等、細心の注意を払っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において株式会社日興建設の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成26年9月22日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 当社は、平成26年11月25日開催の取締役会において株式会社住宅情報館の株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成26年11月25日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積り及び仮定設定に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績・財政状態の分析

### ① 当連結会計年度の経営成績の分析

#### a) 概況説明

㈱タカラレーベン単体では、新築分譲マンション事業において、当社最大の「太陽光発電マンション」である「レーベン横浜汐見台ソラノテ」等を含む1,620戸（共同事業による戸数を含む）の引渡を行いました。また、2014年の「太陽光発電マンション（各専有部に使用可能）」供給戸数ランキングにおいて、4年連続で全国第1位となっております。

戸建分譲事業においては、250戸の引渡を行いました。中期経営計画の目標として掲げておりました250戸体制の構築を達成しております。

リニューアル事業においては、35戸の引渡を行いました。

不動産賃貸事業においては、期中に5棟の仕入を行ったことから、当初計画を上回っております。

こうしたことから、単体における当期業績は、売上高68,819百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益8,783百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益8,137百万円（前年同期比6.2%減）、当期純利益5,401百万円（前年同期比2.1%減）となっております。

㈱レーベンコミュニティでは、受託管理戸数が38,700戸となり、着実に受託管理戸数を増加させております。特に当期増加分のうち、他社からの受託管理戸数が約40%を占めており、他社物件獲得の営業努力が着実に成果を上げております。また、リフォーム、物販及び修繕工事受注等、周辺事業も着実に伸びております。

㈱タカラプロパティでは、賃貸管理事業を行っており、ほぼ計画通りに進捗しております。

タカラアセットマネジメント㈱は、インフラ市場への上場に向けて準備を進めております。

㈱タフコでは、安定した手数料収入により、ほぼ計画通りに進捗しております。

2014年6月にグループ化したしました㈱タカラレーベンリアルネットは、不動産販売代理事業及び不動産流通事業を行っております。

2014年10月にグループ化したしました㈱日興建設は、横浜市を中心に建築の請負、賃貸管理事業等を行っております。

2015年1月にグループ化したしました㈱タカラレーベン東北は、宮城県仙台市物件の販売代理受託を行っております。

2015年1月にグループ化したしました㈱住宅情報館は、愛媛県松山市を中心に、賃貸管理事業、不動産流通事業等を行っております。

㈱アズパートナーズでは、介護事業においては、2施設が新規稼働し、合計12施設が稼働中であり、稼働率は約88%と順調に推移しております。

㈱サンウッドとは、初の共同事業物件である、レーベン多摩永山GARDEN HILLSの販売及び引渡を行っております。

以上の結果、グループ全体の当期業績は、売上高76,956百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益9,257百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益8,540百万円（前年同期比7.0%減）、当期純利益5,718百万円（前年同期比2.6%減）となっております。

#### b) 項目別説明

##### (売上高)

不動産販売事業においては、新築分譲マンション1,620戸、新築戸建分譲及びリニューアル及びリセール事業等の引渡により、66,907百万円となっております。

不動産賃貸事業においては、アパート、マンション及びオフィス等の賃貸収入により、2,898百万円となっております。

不動産管理事業においては、管理戸数38,700戸等からの管理収入により、2,978百万円となっております。

その他事業においては、建設の請負、大規模修繕工事の受注及びメガソーラー事業による売電収入等により、4,172百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は76,956百万円と前年同期比6.9%の増加となっております。

##### (売上原価)

戸建分譲事業における引渡戸数が250戸と前連結会計年度より141戸増加したこと等により、58,645百万円と前年同期比9.1%の増加となっております。



(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前期に引き続き削減策を徹底しておりますが、引渡戸数が増加したこと等による販売経費の増加、子会社の取得等により、9,053百万円と前年同期比7.8%の増加となっております。

(営業外損益)

営業外収益は、持分法による投資利益の減少等により、233百万円と前年同期比22.8%の減少となっております。

営業外費用は、プロジェクト資金の新規借入に伴う支払利息の増加等により、951百万円と前年同期比3.4%の増加となっております。

(特別損益)

特別利益は、受取和解金の計上が無くなった事等により、99百万円と前年同期比69.8%の減少となっております。

特別損失は、減損損失の減少等により、61百万円と前年同期比6.9%の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は76,956百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は9,257百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は8,540百万円（前年同期比7.0%減）、当期純利益は5,718百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

② 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況は、支払手形の決済に伴う現金及び預金の減少等がありましたが、事業用資産の購入及び子会社の取得等により、総資産は101,738百万円と前連結会計年度末に比べ5,847百万円増加しております。

(流動資産)

支払手形の決済に伴う現金及び預金の減少等により、流動資産は67,319百万円と前連結会計年度末に比べ5,205百万円減少しております。

(固定資産)

事業用資産の購入及び子会社の取得等により、固定資産は34,400百万円と前連結会計年度末に比べ11,034百万円増加しております。

(流動負債)

支払手形の減少等により、流動負債は34,800百万円と前連結会計年度末に比べ2,910百万円減少しております。

(固定負債)

新規仕入に伴う借入金の増加及び子会社の取得等により、固定負債は35,748百万円と前連結会計年度末に比べ4,707百万円増加しております。

(純資産)

当期純利益の計上額が剰余金の配当及び自己株式の取得額を上回った事等により、純資産の合計は31,189百万円と前連結会計年度末に比べ4,051百万円増加しております。

③ 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況・1 業績等の概要(2)をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力であります不動産販売事業は、購入者マインド及び供給者の供給動向に左右される傾向があります。購入者マインドは、景気動向、金利動向、住宅税制、消費税、地価動向等の影響を受け、また、供給者の供給動向は、土地の仕入代、ゼネコン等外注業者の外注価格の変動、外注業者の破綻、金融動向の影響を受けやすいことから、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は8,095百万円であり、主なものは、不動産賃貸事業に係る事業用資産の取得4,021百万円、その他事業に係る太陽光発電設備の取得3,869百万円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	不動産 販売事業	統括業務施設	23	— (—)	171	63	258	262 (3)
宝マンション 他 (東京都板橋区 他)	不動産 賃貸事業	賃貸用マンシ ョン 賃貸店舗、 事務所	5,014	14,926 (60,474.03)	—	237	20,178	— (—)
メガソーラー施設 (栃木県塩谷郡 他)	その他事業	メガソーラー 施設	164	1,579 (1,303,094.46)	—	4,578	6,322	— (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械及び装置、建設仮勘定等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人あたり1日8時間換算)であります。

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)レーベンコミュニティ	本社 (東京都豊島区)	不動産管理 事業	統括業務施設	24	— (—)	18	24	67	186 (81)
タカラアセットマネジ メント(株)	本社 (東京都千代田区)	投資運用業	統括業務施設	12	— (—)	8	1	22	4 (—)
(株)タカラレーベン東北	本社 (宮城県仙台市)	不動産販売 事業	統括業務施設	13	— (—)	—	1	15	10 (1)
(株)タカラレーベンリアル ネット	本社 (東京都新宿区)	不動産流通 事業	統括業務施設	—	— (—)	7	—	7	14 (1)
(株)タカラプロパティ	本社 (東京都豊島区)	不動産賃貸 事業	統括業務施設	0	— (—)	—	0	0	8 (2)
タカラ投資顧問(株)	本社 (東京都新宿区)	投資運用業	統括業務施設	—	— (—)	—	—	—	— (—)
(株)タフコ	本社 (東京都新宿区)	融資回収事 業	統括業務施設	0	— (—)	5	0	6	1 (—)
(株)日興建設	本社 (神奈川県横浜市)	総合建設業	統括業務施設	0	— (—)	—	7	8	33 (—)
(株)住宅情報館	本社 (愛媛県松山市)	不動産販売 事業	統括業務施設	12	— (—)	15	9	37	30 (4)
丸の内債権回収(株)	本社 (東京都千代田区)	債権管理回 収事業	統括業務施設	1	— (—)	—	2	3	3 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )内は外書で、臨時従業員の年間平均雇用人数(1人あたり1日8時間換算)であります。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
計	248,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,000,000	128,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	128,000,000	128,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ① 平成24年6月22日取締役会決議  
第1回新株予約権（B種新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数 (個)	325	325
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	130,000 (注) 1	130,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	400 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月10日 至 平成64年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 51,700 資本組入額 25,850 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は400株とする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。ただし、本号における調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。
3. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
4. ①イ. 新株予約権者は、当該新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を行使できる。
- ロ. イ. にかかわらず、新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を行使できない。
- (i) 新株予約権者の死亡以外の事由（割当日から3年以内にあつては下記(ii)に規定する退任等の場合を除く。）によって、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失し、喪失した日の翌日から10日を経過した場合
- (ii) 本件新株予約権の割当日から3年以内に、新株予約権者が退任等（自己都合による退任若しくは退職、又は当社の株主総会決議若しくは取締役会決議による解任若しくは懲戒処分をいう。）によって当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した場合

- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
- イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- ロ. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
- ハ. 相続承継人は、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- ②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
- 新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。
- ③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- ④新株予約権の取得に関する事項
- 当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑤新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 前記3. に準じて決定する。
6. 平成25年7月1日付で、普通株式1株を4株に株式分割いたしました。それに伴い、新株予約権の目的である株式の数は1個当たり100株から400株へと調整されております。

② 平成25年4月8日取締役会決議  
第2回新株予約権（B種新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数 (個)	301	301
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	120,400 (注) 1	120,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	400 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年5月15日 至 平成65年5月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 123,100 資本組入額 61,550 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は400株とする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。ただし、本号における調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。
3. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
4. ①イ. 新株予約権者は、当該新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を行使できる。  
ロ. イ.にかかわらず、新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を行使できない。  
(i) 新株予約権者の死亡以外の事由（割当日から3年以内にあつては下記(ii)に規定する退任等の場合を除く。）によって、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失し、喪失した日の翌日から10日を経過した場合  
(ii) 本件新株予約権の割当日から3年以内に、新株予約権者が退任等（自己都合による退任若しくは退職、又は当社の株主総会決議若しくは取締役会決議による解任若しくは懲戒処分をいう。）によって当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した場合

- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
- イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- ロ. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
- ハ. 相続承継人は、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- ②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数  
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。
- ③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- ④新株予約権の取得に関する事項  
当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑤新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記3. に準じて決定する。
6. 平成25年7月1日付で、普通株式1株を4株に株式分割いたしました。それに伴い、新株予約権の目的である株式の数は1個当たり100株から400株へと調整されております。



③ 平成26年4月11日取締役会決議  
第3回新株予約権（B種新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数 (個)	323	323
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	129,200 (注) 1	129,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	400 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年5月14日 至 平成66年5月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 74,800 資本組入額37,400 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は400株とする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。ただし、本号における調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。
3. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
4. ①イ. 新株予約権者は、当該新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を行使できる。  
ロ. イ.にかかわらず、新株予約権者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を行使できない。  
(i) 新株予約権者の死亡以外の事由（割当日から3年以内にあつては下記(ii)に規定する退任等の場合を除く。）によって、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失し、喪失した日の翌日から10日を経過した場合  
(ii) 本件新株予約権の割当日から3年以内に、新株予約権者が退任等（自己都合による退任若しくは退職、又は当社の株主総会決議若しくは取締役会決議による解任若しくは懲戒処分をいう。）によって当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した場合

- ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
- イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- ロ. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
- ハ. 相続承継人は、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- ②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数  
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。
- ③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- ④新株予約権の取得に関する事項  
当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑤新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記3. に準じて決定する。

④ 平成27年4月13日取締役会決議  
第4回新株予約権（A種新株予約権）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数 (個)	—	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	—	54,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	—	400 (注) 2
新株予約権の行使期間	—	自 平成27年5月13日 至 平成67年5月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	—	発行価格 299,600 資本組入額 149,800 (注) 3
新株予約権の行使の条件	—	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	(注) 5

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は400株とする。

なお、新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。ただし、本号における調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式の総数を乗じた金額とする。
3. ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
4. ①新株予約権者は、新株予約権の発行日以降、当該新株予約権者に割当てられた新株予約権を全て行使できる。  
②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。  
イ. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。  
ロ. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。  
ハ. 相続承継人は、当社所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り、新株予約権を行使することができる。

5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記1. に準じて決定する。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

④新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

⑤新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記3. に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注) 1	15,845,737	33,386,070	2,376	4,819	2,376	4,817
平成25年5月15日 (注) 2	△386,070	33,000,000	—	4,819	—	4,817
平成25年7月1日 (注) 3	99,000,000	132,000,000	—	4,819	—	4,817
平成26年3月25日 (注) 2	△2,000,000	130,000,000	—	4,819	—	4,817
平成26年12月22日 (注) 2	△2,000,000	128,000,000	—	4,819	—	4,817

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 自己株式の消却による減少であります。  
3. 株式分割(1:4)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	33	86	161	10	8,175	8,500	—
所有株式数(単元)	—	223,070	15,844	45,264	452,920	44	542,827	1,279,969	3,100
所有株式数の割合 (%)	—	17.43	1.24	3.54	35.39	0.00	42.41	100.00	—

- (注) 1. 自己株式数16,531,307株は、「個人その他」に165,313単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
村山 義男	東京都板橋区	25,633	20.03
株式会社タカラレーベン	東京都新宿区西新宿2丁目6番1号	16,531	12.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,089	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,256	3.33
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	3,219	2.52
ビービーエイチ ポストン ジーエムオー フォーリン スモールカンパニーズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 ROWES WHARF, BOSTON, MA 02110 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,310	1.80
有限会社村山企画	東京都板橋区成増4丁目33番10号	2,000	1.56
ジェーピー モルガン チェース バンク 380634 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,916	1.50
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,606	1.25
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,456	1.14
計	—	64,018	50.01

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,089千株であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,256千株であります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,531,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,465,600	1,114,656	同上
単元未満株式	普通株式 3,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,114,656	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
(株)タカラレーベン	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号	16,531,300	—	16,531,300	12.92
計	—	16,531,300	—	16,531,300	12.92

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を採用しております。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議されたものは、以下のとおりであります。

## ① 平成24年6月22日取締役会決議

## 第1回新株予約権(B種新株予約権)

決議年月日	平成24年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名及び当社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載しております。
株式の数(株)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 ①」に記載しております。

② 平成25年4月8日取締役会決議  
第2回新株予約権（B種新株予約権）

決議年月日	平成25年4月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名及び当社執行役員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 ②」に記載しております。
株式の数（株）	120,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況 ②」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況 ②」に記載しております。

③ 平成26年4月11日取締役会決議  
第3回新株予約権（B種新株予約権）

決議年月日	平成26年4月11日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名及び当社執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 ③」に記載しております。
株式の数（株）	129,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況 ③」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況 ③」に記載しております。

④ 平成27年4月13日取締役会決議  
第4回新株予約権（A種新株予約権）

決議年月日	平成27年4月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名及び当社執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 ④」に記載しております。
株式の数（株）	124,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況 ④」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況 ④」に記載しております。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月13日～平成27年3月31日)	5,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,668,500	1,217,109,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,331,500	282,891,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.6	18.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	46.6	18.9

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月12日～平成28年3月31日)	2,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	265,500	191,126,400
提出日現在の未行使割合(%)	86.7	87.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)までに取得した株式は含まれておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	560,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	112,000	29,850,000	70,000	20,496,000
保有自己株式数	16,531,307	—	16,726,807	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日(平成27年6月24日)までに取得又は処理した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益還元については、会社の最重要課題の一つとして位置付けており、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当を安定的、継続的に行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定期間は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当期においては、外部環境の変化にも自社の企業体力で乗り切れる体制を構築すべく、「安定した収益性の確保」と「財務体質の再構築」を推し進めてまいりました。特に、収益性の面においては、厳格な収益性判断を前提とする事業計画及び着実なコスト低減の実現により、安定した収益性を確保することができております。その中で、今後の再成長のための内部留保とのバランスを考えた配当を行なう予定であります。

今後も、安定経営を根幹としながらも、さらなる成長を目指す中で、配当についても基本方針どおり業績に応じた配当を行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月27日 取締役会決議	225	2.0
平成27年6月24日 定時株主総会決議	445	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	748	779	1,548	2,500 ■452	703
最低(円)	304	313	528	1,345 ■290	277

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. ■印は、株式分割(平成25年7月1日、1株→4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	469	555	566	632	698	703
最低(円)	372	475	487	478	553	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		村山 義男	昭和20年8月28日生	昭和39年4月 山田建設株式会社入社 昭和46年10月 東横建設株式会社入社 昭和47年3月 築山工務店入社 昭和47年9月 当社設立 専務取締役 昭和48年3月 代表取締役社長 平成8年2月 株式会社レーベンコミュニティ 代表取締役 平成8年10月 株式会社レーベンコミュニティ 取締役 平成15年5月 代表取締役社長 兼リビングクリエイト総本部長 平成15年12月 代表取締役社長 平成24年4月 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) 平成26年4月 代表取締役会長 (現任)	(注) 3	25,633
代表取締役 社長	最高経営責任 者(CEO) 兼 最高執行 責任者(COO) 兼 最高 財務責任者 (CFO)	島田 和一	昭和40年12月4日生	昭和59年4月 日機工業株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成8年4月 開発部長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役開発本部長、本社開発 部長兼建築部長 平成14年7月 常務取締役開発部長 平成15年5月 常務取締役開発本部長 兼本社建築部長 平成18年6月 代表取締役副社長兼開発本部長 平成19年5月 代表取締役副社長兼事業戦略室長 兼開発本部長 平成21年1月 代表取締役副社長兼総合企画本部 長兼経営企画室長 平成22年2月 代表取締役副社長兼総合企画本部 長 平成24年4月 代表取締役副社長兼最高執行責任 者(COO)兼最高財務責任者(CFO) 兼総合企画本部長 平成25年10月 タカラアセットマネジメント株式 会社代表取締役 平成25年10月 タカラ投資顧問株式会社代表取締 役(現任) 平成26年4月 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO)兼最高執行責任者(COO) 兼最高財務責任者(CFO)(現 任)	(注) 3	584

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員営業本部長	岡部 剛	昭和39年12月29日生	平成3年4月 太平洋証券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）入社 平成10年4月 当社入社 平成15年5月 営業部長 平成17年11月 営業部長兼戸建事業部長 平成18年6月 取締役営業部長 平成21年3月 取締役営業本部長兼営業部長兼戸建事業部長兼統括部長兼お客様相談室長 平成22年4月 取締役営業本部長兼営業部長兼販売推進部長兼戸建営業部長兼統括部長 平成23年10月 取締役営業本部長兼営業部長兼戸建営業部長兼統括部長 平成24年1月 取締役営業本部長兼営業部長兼統括部長 平成24年4月 常務取締役兼執行役員営業本部長兼営業部長兼営業推進部長兼営業企画室長 平成24年10月 株式会社タカラプロパティ取締役（現任） 平成26年4月 常務取締役兼執行役員営業本部長 平成26年6月 株式会社タカラレーベンリアルネット取締役（現任） 平成27年4月 専務取締役兼執行役員営業本部長（現任）	(注) 3	46
常務取締役	執行役員戸建本部長 兼戸建開発部長	舟本 哲夫	昭和28年10月31日生	昭和51年4月 中央信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入行 平成14年11月 当社入社 開発部部长 平成15年5月 開発部長 平成18年6月 取締役開発部長 平成20年8月 丸の内債権回収株式会社取締役（現任） 平成21年1月 常務取締役開発本部長 平成21年4月 常務取締役開発本部長兼建築部長 平成22年4月 株式会社タフコ取締役（現任） 平成22年10月 常務取締役開発本部長兼建築部長兼戸建事業部長 平成24年1月 常務取締役戸建本部長兼戸建建築部長兼建築営業部長 平成24年4月 常務取締役兼執行役員戸建本部長兼戸建建築部長兼建築営業部長 平成25年4月 常務取締役兼執行役員戸建本部長兼戸建開発部長（現任） 平成26年10月 株式会社日興建設取締役（現任）	(注) 3	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員開発本部長 兼 開発1部部長 兼 エコエナジー事業部長	手島 芳貴	昭和49年5月31日生	平成9年3月 当社入社 平成21年5月 開発本部開発部長 平成22年4月 執行役員開発本部開発部長 平成24年1月 執行役員開発本部長兼建築部長 平成24年4月 執行役員開発本部長兼建築部長兼商品企画部長 平成24年6月 株式会社アズパートナーズ監査役(現任) 平成24年6月 取締役兼執行役員開発本部長兼建築部長兼商品企画部長 平成25年2月 取締役兼執行役員開発本部長兼建築部長兼商品企画部長兼エコエナジー事業部長 平成25年10月 タカラアセットマネジメント株式会社取締役 平成25年10月 タカラ投資顧問株式会社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社サンウッド取締役(現任) 平成27年1月 取締役兼執行役員開発本部長兼開発部長兼横浜支社長兼エコエナジー事業部長 平成27年1月 株式会社タカラレーベン東北取締役(現任) 平成27年4月 常務取締役兼執行役員開発本部長兼開発1部部長兼エコエナジー事業部長(現任)	(注) 3	24
取締役	執行役員総合企画本部長 兼 財務部長	長谷川 隆彦	昭和30年8月14日生	昭和53年3月 株式会社第一相互銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成11年8月 当社出向 財務部長 平成18年8月 当社入社 平成21年1月 執行役員経理部長 平成21年5月 執行役員経理部長兼財務部長 平成21年6月 株式会社タフコ取締役(現任) 平成21年6月 取締役経理部長兼財務部長 平成24年4月 取締役兼執行役員経理部長兼財務部長 平成26年4月 取締役兼執行役員総合企画本部長兼経理部長兼財務部長 平成26年8月 タカラアセットマネジメント株式会社取締役(現任) 平成27年4月 取締役兼執行役員総合企画本部長兼財務部長(現任)	(注) 4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営 企画室長	北川 智哉	昭和51年5月10日生	平成20年10月 株式会社シーケーシステム研究所 (OAG税理士法人) 入社 平成21年4月 当社入社 平成22年2月 経営企画室長 平成22年4月 執行役員経営企画室長 平成24年5月 株式会社レーベンコミュニティ取 締役(現任) 平成24年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 (現任) 平成25年10月 タカラアセットマネジメント株式 会社取締役(現任) 平成25年10月 タカラ投資顧問株式会社取締役(現 任) 平成27年1月 株式会社タカラレーベン東北取締 役(現任)	(注)3	10
取締役	執行役員営業 本部第一営業 グループ統括 部長	原 忠行	昭和52年12月4日生	平成13年4月 株式会社モリモト入社 平成14年8月 当社入社 平成22年4月 営業本部第一営業部長 平成23年10月 執行役員営業本部第一営業部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業本部第一営 業部長 平成26年4月 取締役兼執行役員営業本部第一営 業グループ長 平成27年4月 取締役兼執行役員営業本部第一営 業グループ統括部長(現任)	(注)3	20
取締役		信田 仁	昭和12年5月25日生	昭和36年4月 株式会社日本相互銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成2年6月 株式会社さくら銀行 (現株式会社三井住友銀行) 取締役赤坂支店長 平成4年6月 同銀行 常務取締役 平成6年6月 株式会社太平洋銀行 頭取 平成9年6月 株式会社陽栄 代表取締役 平成16年6月 ライベスト株式会社 取締役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		笠原 克美	昭和15年4月21日生	昭和42年10月 司法試験合格 昭和45年4月 判事補任官 昭和48年5月 弁護士名簿登録(登録番号13897) 東京弁護士会入会 昭和49年5月 東京弁護士会 図書館及び会館委員会副委員長 昭和51年4月 日本弁護士連合会 本部東京都支部法律扶助審査委員 昭和52年4月 日本弁護士連合会 交通事故相談センター問題協議会委員 昭和54年4月 東京弁護士会 常議員 昭和55年4月 東京弁護士会 財務委員会副委員長 昭和61年4月 東京弁護士会 会館委員会副委員長 昭和62年4月 東京弁護士会 人権擁護委員会副委員長 昭和62年5月 財団法人日本クレジットカウンセリング協会 カウンセラー業務担当弁護士 平成11年5月 財団法人日本クレジットカウンセリング協会 評議員 平成25年4月 公益財団法人日本美術刀剣保存協会 顧問弁護士・倫理委員(現任) 平成25年7月 公益財団法人全日本弓道連盟 監事(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	32
常勤監査役		小林 邦雄	昭和25年7月29日生	昭和44年4月 商工組合中央金庫(現株式会社商工組合中央金庫) 入庫 平成7年7月 同金庫函館支店 支店長 平成10年7月 同金庫川崎支店 支店長 平成13年3月 同金庫審査第1部 上席審査役 平成14年4月 株式会社技報堂 社長室長 平成16年5月 東金属株式会社 取締役群馬工場長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年6月 丸の内債権回収株式会社 監査役(現任) 平成24年5月 株式会社レーベンコミュニティ 監査役 平成24年6月 株式会社タフコ監査役(現任) 平成25年10月 タカラアセットマネジメント株式会社監査役(現任) 平成25年10年 タカラ投資顧問株式会社監査役(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		細川 高稔	昭和28年3月19日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成8年4月 同銀行練馬支店長 平成13年11月 同銀行検査部長 平成15年5月 同銀行虎ノ門支店長 平成16年6月 株式会社極洋 常勤監査役 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 丸の内債権回収株式会社 監査役(現任)	(注)5	1
監査役		太田 孝昭	昭和23年4月7日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和63年5月 太田税務会計事務所(現OAG税理士法人)設立 所長 昭和63年5月 株式会社シーケーシステム研究所設立 代表取締役(現任) 平成3年11月 株式会社ビジコム設立 代表取締役(現任) 平成19年1月 OAG税理士法人設立 代表社員(現任) 平成21年2月 株式会社OAGコンサルティング 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						26,708

- (注) 1. 取締役信田仁及び笠原克美の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役小林邦雄、細川高稔及び太田孝昭の3氏は社外監査役であります。
3. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、単に利益を追求するだけでなく、法令及び企業倫理を遵守し、企業社会の一員として社会的責任を果たすべきであると考えております。

また、当社では、株主・顧客・社員といった基本的なステークホルダーとの緊張ある関係を保ちながら、いかに満足してもらえるかを常に考え対応してまいります。加えて、その他多様なステークホルダーも含めた声をいかに事業に反映させ、企業は誰のために何を成すべきかを常に考え対応することが、結果として健全で効率的な安定した継続企業へと結びついていくものと考えております。さらに、制度的な牽制機能に留まらず、指数あるいはシステムとして根を張らせることで、全社的な牽制作用が各人の意識とともに機能するよう努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ① 企業統治の体制

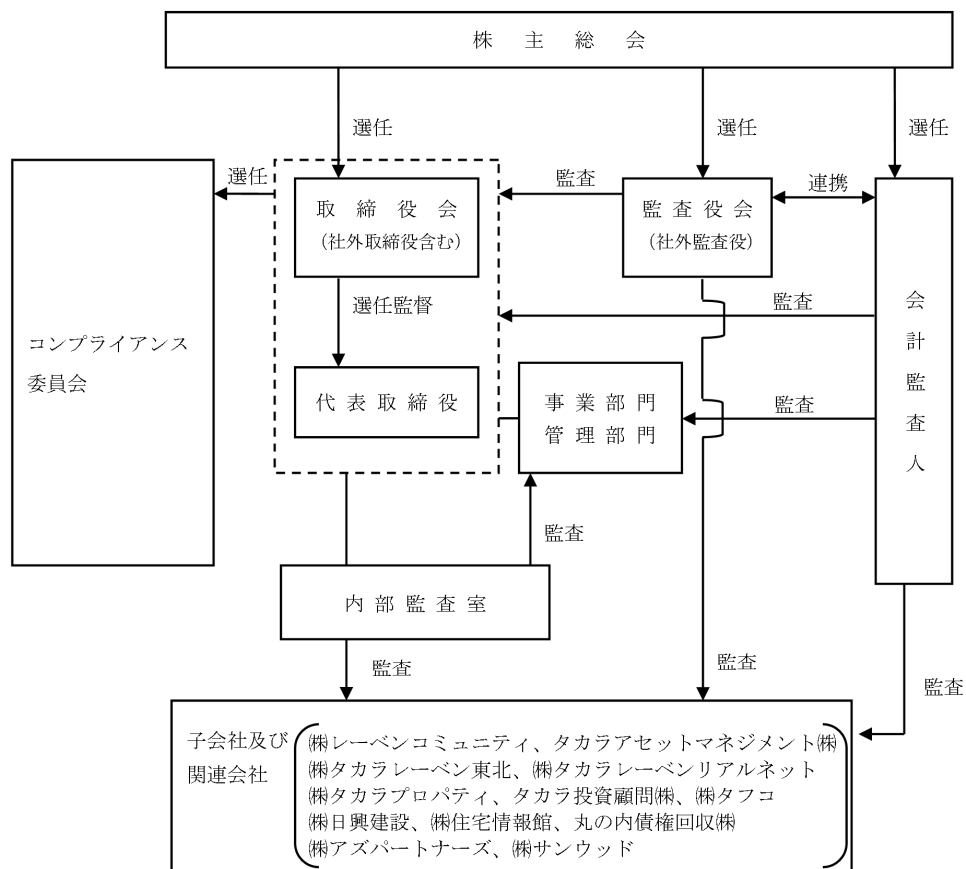
##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、業務執行状況の適切な監督・監査のため、取締役会による監督と、監査役による監査体制、そして執行役員制度により、取締役の経営監督責任と執行役員の業務執行責任を明確にする体制を採用しております。

取締役は現在、社外取締役2名を含む10名であり、取締役会を原則月2回の頻度で開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催することで、慎重かつ迅速な意思決定を行うとともに業務執行状況を取締役相互に監督しております。

また当社は、監査役3名で構成される監査役会を設置しており、その全員を社外監査役とすることで、取締役会の運営状況や取締役の業務執行状況の、より適正な監査が行われる体制を確保しております。

さらに当社は、「関係会社管理規程」において子会社及び関連会社に関する管理方針、管理組織について定め、当社の取締役及び監査役を子会社及び関連会社へ派遣し、また、子会社及び関連会社からの報告会を定期的に行うことにより、情報の共有化、経営の効率化を図っており、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、子会社及び関連会社のリスクの評価・管理等を行うとともに、内部監査室長及び各監査役等が定期的な監査を子会社及び関連会社へ実施することにより、子会社及び関連会社の業務の適正を確保するための体制としております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務の意思決定及びその執行を監督・監査し、当社グループ全体のリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図る一方で、迅速な意思決定を行うことができる体制を確保するため、上記のような体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制基本規程」を設け、当社及び連結子会社、並びに持分法適用会社の業務の適正を確保する内部統制の基本整備、運用、評価、更新及びこれらに付帯する基本的事項と手続きについて定めております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

ア) リスク管理体制

当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、経営全般に係るあらゆるリスクの検証と報告、及びこれらのリスクの回避や低減のために実施すべく施策や管理についての協議、または決定を行い、内部統制強化と財務報告を含む運営全般に係る不祥事やコンプライアンス欠如等の防止を徹底しており、またその小委員会として「事業戦略」、「財務」、「IT・事務」、「コンプライアンス」といった夫々の委員会を必要に応じ設けることにより、個別のリスク管理に応じた積極的な提案がなされる体制を構築しております。さらに、各小委員会での協議内容は、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、適宜「コンプライアンス委員会」にて報告、検証をし、その内容に応じ取締役会への報告をすることで、リスク発生を想定した上での迅速な意思決定システムを構築しております。

イ) 反社会的勢力への対策

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、断固とした姿勢で対応することを基本方針として、顧問弁護士の指導のもと、暴力団排除活動に積極的に参加しております。また所轄警察署及び顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。反社会的勢力による被害を防止するため、平素より、警察署や関係機関が開催する反社会的勢力に関するセミナー等に参加するなど情報の収集に努めております。

また、取引先等に対しては「反社会的勢力との絶縁に関する覚書」の取り交わしをお願いするか、或いは各種契約書類内に「反社会的勢力排除条項」を盛り込む等し、反社会的勢力排除に向けた対策を徹底して実践しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査の充実及び強化を図るため、社長直属の独立室として内部監査室（2名）を設置しております。また、内部監査規程を制定し内部監査の計画の立案及び実施にあたっては、監査役監査、会計監査人監査との調整を充分に行い、各機能の効率的運用が図られております。また、監査役は、内部監査人が実施する業務監査に同行し立ち会った上で、監査内容を確認し適宜意見聴取を行うなど、実効性と効率性のある監査体制を築くよう努めております。

なお、監査役太田孝昭氏は税理士法人の代表を務める等税務・会計の分野に長年携わっており、またその他の監査役はいずれも金融機関において支店長や部長職を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、桐川聡氏及び金子勝彦氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。桐川聡氏の継続監査年数は3年、金子勝彦氏の継続監査年数は1年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名でした。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。また、業務執行社員は一定期間を超えて関与することのないような措置をとっております。同監査法人とは監査契約書を締結し、当該契約書に基づいた報酬の支払いをしております。

当社と会計監査人太陽有限責任監査法人は、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

なお、当社の会計監査人であった太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日をもって、太陽有限責任監査法人に名称を変更しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名選任しており、また、当社の監査役3名は、全員が社外監査役であります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況については、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めておりませんが、選任にあたっては、当社と人的関係および取引関係を有していないこと、および東京証券取引所が定める独立性の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと、ならびに金融機関をはじめとする各企業での豊富な経験や実績を有すること、または税務・会計・法律等の各専門分野において幅広い知識・見解を有していること等を方針としております。

なお、当社は、社外取締役信田仁氏との間で顧問契約を締結し、社外の客観的な立場から経営全般に亘る指導・助言を受けておりましたが、日常の経営意思決定には関与しておらず、現在は顧問契約を終了しております。また、当社は、社外取締役笠原克美氏が代表を務める弁護士笠原克美法律事務所と法律顧問契約を締結し、法律上の問題又は紛争について指導・助言を受けておりましたが、現在は法律顧問契約を終了しております。また、社外監査役太田孝昭氏は、当社が顧問契約を締結しておりますOAG税理士法人の代表社員であります。同氏が当社の税務に関する業務には携わらないことを契約書上で明確にしております。その他の社外監査役と、当社との人的関係及び取引関係等はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令が規定する最低責任限度額としております。

社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席すると共に、その立場から必要に応じた意見を述べるなど、取締役の業務執行状況を常に監査・監督しております。常勤監査役については、社内に精通し経営に対する理解が深く、監査の環境整備及び社内の情報収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し、客観的な意見表明、助言を行っており、十分に経営の適正性が保たれているものと判断しております。

社外取締役による監督又は社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況については、社外取締役は定期的に内部監査室から報告を受け、また適宜監査役および会計監査人からの報告を受けることにより、現状と課題を把握し、取締役会にて発言することとしており、また社外監査役は、内部監査室及び会計監査人との連携を図りつつ、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要会議への出席、重要書類の閲覧、職務執行状況の聴取、重要拠点の監査を実施しております。

なお、社外監査役は、内部監査人が実施する業務監査に同行し立ち会った上で、監査内容を確認し適宜意見聴取を行っており、また、会計監査人が適正な監査を行っているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況等について、報告・説明を受け、各種計算書類等の監査を行っており、実効性及び効率性のある監査体制を築くよう努めております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	246	198	48	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	22	22	—	—	—	5

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 （百万円）
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
村山 義男	取締役	提出会社	116	—	—	—	116

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
10銘柄 184百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（数）	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)筑波銀行	141,000	56	取引関係等の円滑化のため
(株)武蔵野銀行	10,000	34	取引関係等の円滑化のため
菊水化学工業(株)	79,000	33	取引関係等の円滑化のため
(株)東日本銀行	80,000	20	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	20,000	9	取引関係等の円滑化のため
(株)八千代銀行	1,000	2	取引関係等の円滑化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（数）	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)筑波銀行	141,000	54	取引関係等の円滑化のため
(株)武蔵野銀行	10,000	40	取引関係等の円滑化のため
(株)東日本銀行	80,000	30	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	20,000	11	取引関係等の円滑化のため
(株)東京TYフィナンシャルグループ	1,000	3	取引関係等の円滑化のため

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	—	34	—
連結子会社	1	—	1	—
計	34	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬については、監査体制、監査日数等を勘案し監査役との協議のうえ、監査役会にて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は平成26年10月1日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,964	※2 26,281
受取手形及び売掛金	405	※2 933
販売用不動産	※3 1,156	※2, ※3 4,901
仕掛販売用不動産	※2 32,288	※2 30,444
未成工事支出金	-	244
繰延税金資産	408	189
その他	2,345	※2 4,362
貸倒引当金	△43	△37
流動資産合計	72,524	67,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,114	10,490
減価償却累計額	△3,006	△3,619
建物及び構築物 (純額)	※2, ※3 5,108	※2, ※3 6,870
機械装置及び運搬具	1,135	4,248
減価償却累計額	△61	△377
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,074	※2 3,870
工具、器具及び備品	177	220
減価償却累計額	△148	△188
工具、器具及び備品 (純額)	※2 28	※2 31
土地	※2, ※3 14,100	※2, ※3 18,758
リース資産	135	230
減価償却累計額	△31	△75
リース資産 (純額)	104	154
建設仮勘定	※2 816	※2 725
有形固定資産合計	21,233	30,412
無形固定資産		
のれん	-	1,123
リース資産	92	82
その他	※2 421	※2 421
無形固定資産合計	513	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	226	223
長期貸付金	73	55
繰延税金資産	44	46
その他	※1 1,384	※1 2,042
貸倒引当金	△109	△6
投資その他の資産合計	1,619	2,361
固定資産合計	23,366	34,400
繰延資産	-	18
資産合計	95,891	101,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,692	10,023
短期借入金	※2 2,590	※2 4,742
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,101	※2 10,378
リース債務	62	108
未払法人税等	3,356	1,928
前受金	4,043	4,146
賞与引当金	229	265
完成工事補償引当金	158	150
その他	1,475	2,857
流動負債合計	37,711	34,800
固定負債		
長期借入金	※2 29,861	※2 33,235
リース債務	149	148
役員退職慰労引当金	26	29
退職給付に係る負債	220	255
資産除去債務	24	20
繰延税金負債	117	813
その他	642	1,245
固定負債合計	31,041	35,748
負債合計	68,752	70,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金	4,817	4,817
利益剰余金	21,623	26,251
自己株式	△4,179	△4,806
株主資本合計	27,080	31,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	30
その他の包括利益累計額合計	4	30
新株予約権	53	77
純資産合計	27,138	31,189
負債純資産合計	95,891	101,738



## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,963	76,956
売上原価	53,763	※1 58,645
売上総利益	18,199	18,311
販売費及び一般管理費	※2 8,400	※2 9,053
営業利益	9,798	9,257
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	4	4
受取手数料	114	112
持分法による投資利益	139	5
預り金精算益	-	48
雑収入	40	58
営業外収益合計	302	233
営業外費用		
支払利息	832	892
雑損失	87	59
営業外費用合計	920	951
経常利益	9,181	8,540
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 0
投資有価証券売却益	-	16
負ののれん発生益	-	82
受取和解金	330	-
特別利益合計	330	99
特別損失		
固定資産売却損	※4 39	-
固定資産除却損	※5 0	※5 30
減損損失	※6 17	※6 0
投資有価証券評価損	-	9
訴訟関連損失	※7 9	※7 20
特別損失合計	66	61
税金等調整前当期純利益	9,444	8,577
法人税、住民税及び事業税	3,390	1,973
法人税等調整額	185	886
法人税等合計	3,575	2,859
少数株主損益調整前当期純利益	5,869	5,718
当期純利益	5,869	5,718

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,869	5,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	26
その他の包括利益合計	※1 0	※1 26
包括利益	5,869	5,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,869	5,744

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,819	4,947	16,991	△2,630	24,127
当期変動額					
剰余金の配当			△472		△472
当期純利益			5,869		5,869
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△2,496	△2,496
自己株式の処分		25		26	52
自己株式の消却		△920		920	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		765	△765		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△130	4,632	△1,548	2,952
当期末残高	4,819	4,817	21,623	△4,179	27,080

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	3	16	24,147
当期変動額				
剰余金の配当				△472
当期純利益				5,869
連結範囲の変動				—
自己株式の取得				△2,496
自己株式の処分				52
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	36	37
当期変動額合計	0	0	36	2,990
当期末残高	4	4	53	27,138

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,819	4,817	21,623	△4,179	27,080
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
当期純利益			5,718		5,718
連結範囲の変動			92		92
自己株式の取得				△1,217	△1,217
自己株式の処分		2		29	32
自己株式の消却		△560		560	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		557	△557		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,628	△627	4,001
当期末残高	4,819	4,817	26,251	△4,806	31,081

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	4	53	27,138
当期変動額				
剰余金の配当				△624
当期純利益				5,718
連結範囲の変動				92
自己株式の取得				△1,217
自己株式の処分				32
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26	24	50
当期変動額合計	26	26	24	4,051
当期末残高	30	30	77	31,189

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,444	8,577
減価償却費	437	717
減損損失	17	0
のれん償却額	-	46
負ののれん発生益	-	△82
引当金の増減額 (△は減少)	124	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	25
受取利息及び受取配当金	△8	△8
株式報酬費用	88	55
支払利息	832	892
固定資産除却損	0	30
有形固定資産売却損益 (△は益)	39	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16
受取和解金	△330	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	△484
営業貸付金の増減額 (△は増加)	56	73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,051	△911
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,772	△10,717
前受金の増減額 (△は減少)	87	73
その他	△425	△1,979
<b>小計</b>	<b>25,149</b>	<b>△3,716</b>
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△821	△1,014
法人税等の支払額	△1,669	△3,433
和解金の受取額	330	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,996</b>	<b>△8,155</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△32
定期預金の払戻による収入	9	27
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	16
関係会社株式の取得による支出	△646	-
有形固定資産の取得による支出	△3,856	△7,681
有形固定資産の売却による収入	12	1
無形固定資産の取得による支出	△29	△19
投資有価証券の取得による支出	△59	△1
投資有価証券の売却による収入	-	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※3 △732
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※3 375
その他	△2	△8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,568</b>	<b>△7,998</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38	1,687
長期借入れによる収入	19,170	22,349
長期借入金の返済による支出	△16,432	△15,778
社債の償還による支出	-	△30
リース債務の返済による支出	△98	△73
自己株式の取得による支出	△2,496	△1,217
配当金の支払額	△471	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	6,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,061	△9,840
現金及び現金同等物の期首残高	17,893	35,954
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,954	※1 26,114

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

株式会社レーベンコミュニティ  
タカラアセットマネジメント株式会社  
株式会社タカラレーベン東北  
株式会社タカラレーベンリアルネット  
株式会社タカラプロパティ  
タカラ投資顧問株式会社  
株式会社タフコ  
株式会社日興建設  
株式会社住宅情報館  
丸の内債権回収株式会社

オアシス株式会社は、平成26年6月30日付で株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成26年7月1日付で、オアシス株式会社は株式会社タカラレーベンリアルネットに商号を変更しております。

株式会社日興建設は、平成26年10月1日付で株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

株式会社ライブネットホーム及び株式会社住宅情報館は、平成27年1月5日付で株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同日付で、株式会社ライブネットホームは株式会社タカラレーベン東北に商号を変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

株式会社アズパートナーズ  
株式会社サンウッド

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

自社施工建築物等の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用に備えるため、過去の自社施工建築物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込処理によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産 その他(関連会社株式)	885百万円	881百万円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	－百万円	21百万円
受取手形及び売掛金	－	409
販売用不動産	－	592
仕掛販売用不動産	29,640	23,876
その他(流動資産)	－	267
建物及び構築物	4,302	5,805
機械装置及び運搬具	631	3,070
工具、器具及び備品	0	0
土地	10,268	14,489
建設仮勘定	710	549
その他(無形固定資産)	224	224
計	45,778	49,307

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,197百万円	3,032百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,797	5,296
長期借入金	28,829	31,667
計	35,824	39,996

※3 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成26年3月31日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物38百万円、土地27百万円を販売用不動産に振替えております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物252百万円、土地445百万円を販売用不動産に振替えております。

4 偶発債務(保証債務)

連結子会社以外の取引会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務株式会社 アルカ	7,301百万円 26	12,073百万円 －
計	7,327	12,073

- 5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社（前連結会計年度11社）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極限度額及び貸出 コミットメントの総額	5,950百万円	8,213百万円
借入実行残高	3,622	4,683
差引額	2,327	3,529

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	-百万円	△151百万円

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度52%、当連結会計年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度48%、当連結会計年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,838百万円	2,781百万円
販売促進費	1,450	1,394
給料手当	1,341	1,560
賞与引当金繰入額	276	320
退職給付費用	46	57
役員退職慰労引当金繰入額	1	3
貸倒引当金繰入額	22	17

- ※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
計	-	0

- ※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	39百万円	-百万円
計	39	-

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	30百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	-
計	0	30

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、賃貸不動産の時価下落等により、以下の資産又は資産グループについて減損損失(17百万円)を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊 休 資 産	土地	茨城県古河市	0
	土地	神奈川県足柄下郡箱根町	1
	土地	栃木県小山市	8
賃 貸 不 動 産	土地	茨城県つくば市	5
	土地	千葉県松戸市	1
合計			17

また、科目別の内訳は、土地17百万円であります。

当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、遊休資産の時価下落により、以下の資産又は資産グループについて減損損失(0百万円)を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡箱根町	0
合計			0

また、科目別の内訳は、土地0百万円であります。

当社グループは、遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価しております。

※7 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

訴訟関連損失は、弁護士報酬9百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

訴訟関連損失は、当社に提起されていた訴訟に関する和解金20百万円であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	42百万円
組替調整額	-	△16
税効果調整前	0	26
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	0	26
その他の包括利益合計	0	26

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	33,386,070	99,000,000	2,386,070	130,000,000
合計	33,386,070	99,000,000	2,386,070	130,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 4, 5	3,505,271	14,881,606	2,412,070	15,974,807
合計	3,505,271	14,881,606	2,412,070	15,974,807

(注) 1. 平成25年7月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加99,000,000株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の発行済株式総数の減少2,386,070株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,881,606株は、取締役会決議による市場買付け2,601,900株、単元未満株式の買取り103株及び株式分割(1:4)による増加12,279,603株であります。

5. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,412,070株は、ストック・オプションの行使による減少26,000株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少2,386,070株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	53
合計		-	-	-	-	-	53

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	298	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	173	1.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	130,000,000	-	2,000,000	128,000,000
合計	130,000,000	-	2,000,000	128,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	15,974,807	2,668,500	2,112,000	16,531,307
合計	15,974,807	2,668,500	2,112,000	16,531,307

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,668,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,112,000株は、ストック・オプションの行使による減少112,000株及び取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000,000株であります。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	77
	合計	-	-	-	-	-	77

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	399	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	225	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	445	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	35,964百万円	26,281百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△166
現金及び現金同等物	35,954	26,114

#### 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
保有不動産の保有目的の変更により固定資産から販売用 不動産に振替えた金額	65百万円	697百万円

#### ※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純増)との関係は次の通りです。

##### (1) 株式会社タカラレーベン東北

流動資産	278百万円
固定資産	5
のれん	82
流動負債	△325
固定負債	△40
新規連結子会社株式の取得価額	0
新規連結子会社株式の 現金及び現金同等物	△18
差引：新規連結子会社株式の取得 による収入	18

(2) 株式会社タカラレーベンリアルネット	
流動資産	50百万円
固定資産	298
流動負債	△133
固定負債	△122
負ののれん	△82
新規連結子会社株式の取得価額	10
新規連結子会社株式の 現金及び現金同等物	△37
差引：新規連結子会社株式の取得 による収入	27
(3) 株式会社日興建設	
流動資産	653百万円
固定資産	570
のれん	707
流動負債	△1,355
固定負債	△559
新規連結子会社株式の取得価額	16
新規連結子会社株式の 現金及び現金同等物	△346
差引：新規連結子会社株式の取得 による収入	329
(4) 株式会社住宅情報館	
流動資産	643百万円
固定資産	2,291
のれん	380
流動負債	△317
固定負債	△1,951
新規連結子会社株式の取得価額	1,047
新規連結子会社株式の 現金及び現金同等物	△314
差引：新規連結子会社株式の取得 による支出	732



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

統括業務施設(「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

統括業務施設における工具、器具及び備品及び車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	41	51
1年超	74	94
合計	115	146

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に顧客に対する貸付であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済及び償還期間は主として3年以内であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、各事業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、顧客に対して長期貸付金を有しております。回収に問題が生じた場合は、督促状等を発送するとともに回収状況について経理部長に報告されることになっております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。また、営業債務及び借入金等は、当社財務部にて資金計画表を作成する等の方法により資金管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,964	35,964	—
(2) 受取手形及び売掛金	405	405	—
(3) 投資有価証券	156	156	—
(4) 長期貸付金	73		
貸倒引当金 (※)	△16		
	56	56	—
資産計	36,582	36,582	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,692	20,692	—
(2) 短期借入金	2,590	2,590	—
(3) リース債務 (流動)	62	62	—
(4) 長期借入金 (1年内 返済予定の長期借入金 を含む)	34,963	34,965	1
(5) リース債務 (固定)	149	139	△10
負債計	58,458	58,450	△8

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動）、(5) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額70百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,964	—	—	—
受取手形及び売掛金	405	—	—	—
長期貸付金（注）	—	14	19	24
合計	36,369	14	19	24

（注）長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない14百万円は含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,590	—	—	—	—	—
長期借入金	5,101	13,726	6,900	4,163	496	4,574
リース債務	62	63	57	16	11	—
合計	7,754	13,790	6,957	4,180	507	4,574

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に顧客に対する貸付であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済及び償還期間は主として3年以内であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、各事業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、顧客に対して長期貸付金を有しております。回収に問題が生じた場合は、督促状等を発送するとともに回収状況について経理部長に報告されることになっております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。また、営業債務及び借入金等は、当社財務部にて資金計画表を作成する等の方法により資金管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,281	26,281	—
(2) 受取手形及び売掛金	933	933	—
(3) 投資有価証券	162	162	—
(4) 長期貸付金	55		
貸倒引当金 (※)	△6		
	49	49	—
資産計	27,426	27,426	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,023	10,023	—
(2) 短期借入金	4,742	4,742	—
(3) 1年内償還予定の 社債	200	198	△1
(4) リース債務 (流動)	108	108	—
(5) 長期借入金 (1年内 返済予定の長期借入金 を含む)	43,613	43,621	7
(6) リース債務 (固定)	148	137	△10
負債計	58,836	58,832	△4

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（流動）、(6) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額61百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,281	—	—	—
受取手形及び売掛金	933	—	—	—
長期貸付金（注）	—	12	18	17
合計	27,214	12	18	17

（注）長期貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない7百万円は含めておりません。

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,742	—	—	—	—	—
社債	200	—	—	—	—	—
長期借入金	10,378	14,089	6,903	839	3,172	8,230
リース債務	108	75	34	29	8	—
合計	15,428	14,165	6,938	868	3,181	8,230

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	103	91	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	103	91	11
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	53	61	△7
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53	61	△7
合計		156	152	4

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	152	118	34
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	152	118	34
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	10	13	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	13	△3
合計		162	131	30

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	56	16	—



### 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券）について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	178百万円	220百万円
退職給付費用	56	68
退職給付の支払額	△10	△36
中小企業退職金共済制度への拠出額	△4	△6
新規連結による増加額	—	10
退職給付に係る負債の期末残高	220	255

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	262百万円	353百万円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△42	△97
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220	255

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度56百万円 当連結会計年度68百万円

#### 3. 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度4百万円、当連結会計年度6百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	88	55

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回B種新株予約権	第2回B種新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 1名	当社取締役 7名 当社執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 130,000株	普通株式 120,400株
付与日	平成24年7月9日	平成25年5月14日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成24年7月10日 至 平成64年7月9日	自 平成25年5月15日 至 平成65年5月14日

	第3回A種新株予約権	第3回B種新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 2名	当社取締役 7名 当社執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 112,000株	普通株式 129,200株
付与日	平成26年5月13日	平成26年5月13日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております。
権利行使期間	自 平成26年5月14日 至 平成66年5月13日	自 平成26年5月14日 至 平成66年5月13日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成25年7月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回B種 新株予約権	第2回B種 新株予約権	第3回A種 新株予約権	第3回B種 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	130,000	120,400	—	—
付与	—	—	112,000	129,200
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	112,000	—
未確定残	130,000	120,400	—	129,200
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	112,000	—
権利行使	—	—	112,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

(注) 平成25年7月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

	第1回B種 新株予約権	第2回B種 新株予約権	第3回A種 新株予約権	第3回B種 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	359	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	128	306	285	186

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。なお、平成25年7月1日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第3回A種新株予約権	第3回B種新株予約権
株価変動性（注）1	54.4%	53.0%
予想残存期間（注）2	0.0028年	19.6年
予想配当（注）3	5円/株	5円/株
無リスク利率（注）4	0.065%	1.477%

（注）1. [A種新株予約権]

平成24年5月14日から平成26年5月12日までの株価実績に基づき算定しております。

[B種新株予約権]

平成13年11月16日から平成26年5月12日までの株価実績に基づき算定しております。

2. [A種新株予約権]

新株予約権割当日から権利行使期間開始日までの期間を使用しております。

[B種新株予約権]

新株予約権者の予想残存勤務年数の加重平均値を使用しております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. [A種新株予約権]

予想残存期間が非常に短いため、無担保コール翌日物金利の平均値を使用しております。

[B種新株予約権]

予想残存期間に対応する期間の国債利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	82百万円	89百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	103	87
販売用不動産評価損否認	155	93
会員権評価損否認	43	41
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	79	85
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	9	10
減価償却損金算入限度超過額	104	90
電話加入権評価損否認	0	1
減損損失否認	470	412
繰延消費税等	9	13
未払事業税等	239	139
仕掛不動産仕損否認	13	12
投資有価証券強制評価減否認	48	43
資産除去債務否認	10	16
税務繰延資産	128	134
社会保険料	0	—
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	56	49
繰越欠損金	285	573
新株予約権	19	25
訴訟関連損失否認	—	6
その他	—	17
繰延税金資産小計	1,860	1,944
評価性引当額	△1,139	△1,250
繰延税金資産合計	721	694
繰延税金負債		
特別償却準備金認定損	△382	△1,245
連結上の未実現損失の消去に係る税効果	△3	△26
繰延税金負債合計	△386	△1,272
繰延税金資産(△は負債)の純額	335	△577

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(△は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	408百万円	189百万円
固定資産—繰延税金資産	44	46
固定資産—繰延税金負債	117	813

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と	35.6%
評価性引当金の増減	の間の差異が法定実効税率の	△1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下であるため注記	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	を省略しております。	△0.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		△0.8
のれん償却額		0.2
負ののれん発生益		△0.3
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は66百万円減少し、法人税等調整額は66百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社日興建設の株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日興建設

事業内容 総合建設業(建築工事)、不動産業(売買・賃貸・管理及びそれらの仲介)

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が、当社の第二の地盤として事業強化を図っております横浜エリアに広く情報ネットワークを持っていること、戸建、アパート、マンション(RC)等の建築技術も有していることから、同社を連結子会社化することは、当社グループの横浜エリアの情報収集力の強化と、安定的な建築工事発注先として当社グループに寄与するものと考えております。また、ストックビジネスである不動産管理事業で、同社は約3,000戸の管理を受注しており、当社グループのストックビジネスの拡大も図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社日興建設の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	0百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16百万円
取得原価		16百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

707百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	653百万円
固定資産	570
資産合計	1,224
流動負債	1,355
固定負債	559
負債合計	1,914

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(株式会社住宅情報館の株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社住宅情報館

事業内容 マンションの経営、不動産の売買、賃貸、仲介及び管理業務 他

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社住宅情報館は、愛媛県松山市を中心に不動産開発、管理、流通事業を行っております。現在、当社が重要戦略として掲げております、地方都市における年間供給1,000戸体制の確立のため、愛媛県松山市を中心に広く情報ネットワークを持つ同社株式を取得することで、西日本進出の足掛かりとすることができると考えております。

また、不動産管理事業におきましても約2,200戸の管理を受注しており、当社グループのストックビジネスの拡充も図れるものと判断し、この度の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社住宅情報館の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	47百万円
取得原価		1,047百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

380百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	643百万円
固定資産	2,291
資産合計	2,935
流動負債	317
固定負債	1,951
負債合計	2,269

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、貸事務所用地の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用のマンション等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は705百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は17百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は721百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は0百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,381	18,088
期中増減額	707	5,686
期末残高	18,088	23,774
期末時価	19,748	25,336

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,262百万円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（65百万円）、減価償却費（244百万円）及び減損損失（17百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（4,082百万円）、連結範囲の増加（2,536百万円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（697百万円）、減価償却費（297百万円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を中心に事業活動をしております。なお、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産管理事業」を報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、主に新築分譲マンション、戸建分譲、リニューアルマンション等を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事務所及び居住用マンション等の賃貸事業、「不動産管理事業」は、マンションの管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,757	1,696	2,739	70,194	1,768	71,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	58	9	68	109	178
計	65,757	1,755	2,749	70,262	1,878	72,141
セグメント利益	8,667	663	127	9,458	350	9,808
セグメント資産	35,750	18,543	296	54,591	3,862	58,453
セグメント負債	55,251	9,242	234	64,728	3,334	68,063
その他の項目						
減価償却費	104	246	2	352	76	429
支払利息	569	195	-	765	30	796
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79	1,337	0	1,417	2,707	4,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修繕工事業、メガソーラー事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,907	2,898	2,978	72,784	4,172	76,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	89	13	103	701	805
計	66,907	2,988	2,991	72,887	4,874	77,762
セグメント利益	7,983	668	142	8,794	593	9,387
セグメント資産	39,538	24,985	371	64,895	8,598	73,494
セグメント負債	45,631	14,345	365	60,343	8,596	68,939
その他の項目						
減価償却費	96	273	3	373	304	678
支払利息	572	211	-	784	78	862
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73	6,526	28	6,628	3,929	10,557

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設の請負事業、修繕工事業、メガソーラー事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,262	72,887
「その他」の区分の売上高	1,878	4,874
セグメント間取引消去	△178	△805
連結財務諸表の売上高	71,963	76,956

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,458	8,794
「その他」の区分の利益	350	593
セグメント間取引消去	△9	△83
のれんの償却額	—	△46
連結財務諸表の営業利益	9,798	9,257

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,591	64,895
「その他」の区分の資産	3,862	8,598
本社管理部門に対する債務の相殺消去	△199	△1,017
全社資産（注）	37,636	29,261
連結財務諸表の資産合計	95,891	101,738

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であります。主なものは、現金及び預金、管理部門にかかる資産及び繰延税金資産等であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,728	60,343
「その他」の区分の負債	3,334	8,596
本社管理部門に対する債務の相殺消去	△495	△909
全社負債（注）	1,184	2,519
連結財務諸表の負債合計	68,752	70,549

（注）全社負債は、報告セグメントに帰属しない負債であります。主なものは、借入金等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	352	373	76	304	8	39	437	717
のれんの償却額	—	—	—	—	—	46	—	46
支払利息	765	784	30	78	42	33	838	896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,417	6,628	2,707	3,929	38	1,321	4,163	11,879

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していないのれんの発生額、本社建物等の設備投資額及びセグメント間取引の消去額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	17	-	-	-	17

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	0	-	-	-	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	46	46
当期末残高	-	-	-	-	1,123	1,123

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	長谷川 隆彦	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	不動産 売買	50	-	-

（注）1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引金額については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	237円53銭	279円11銭
1株当たり当期純利益金額	50円64銭	50円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円53銭	50円44銭

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,869	5,718
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,869	5,718
期中平均株式数 (千株)	115,903	112,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	252	381
(うち新株予約権 (千株))	(252)	(381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプションの発行)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成27年5月12日に付与いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.79%)

③ 取得する期間

平成27年5月12日から平成28年3月31日まで

④ 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

⑤ 取得の方法

株式会社東京証券取引所における市場買付

3. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

① 取得した株式の種類

当社普通株式

② 取得した株式の総数

265,500株

③ 株式の取得価額の総額

191百万円

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)住宅情報館	第5回無担保社債(注)1	23.1.25	—	50 (50)	0.99	なし	28.1.25
(株)住宅情報館	第6回無担保社債(注)1	23.1.25	—	100 (100)	0.99	なし	28.1.25
(株)住宅情報館	第7回無担保社債(注)1	23.1.27	—	50 (50)	1.03	なし	28.1.27
合計	—	—	—	200 (200)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. (株)住宅情報館は当連結会計年度より連結子会社となったため、当期首残高はありません。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,590	4,742	1.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,101	10,378	1.71	—
1年以内に返済予定のリース債務	62	108	2.99	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,861	33,235	1.69	平成28年4月～ 平成51年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149	148	2.24	平成28年4月～ 平成32年2月
合計	37,765	48,612	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,089	6,903	839	3,172
リース債務	75	34	29	8

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



## (2) 【その他】

## ① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,165	18,784	39,858	76,956
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(百万円)	△607	332	3,001	8,577
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(百万円)	△403	165	1,864	5,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△3.53	1.46	16.44	50.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△3.53	5.02	15.06	34.47

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,557	※1 23,768
売掛金	73	※1 110
未収入金	40	140
販売用不動産	1,152	※1, ※2 4,892
仕掛販売用不動産	※1 32,228	※1 30,108
前渡金	249	1,721
前払費用	920	1,003
短期貸付金	4	3
関係会社短期貸付金	-	270
繰延税金資産	375	139
その他	438	※1 944
貸倒引当金	△8	△17
流動資産合計	70,032	63,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,491	7,885
減価償却累計額	△2,683	△2,876
建物(純額)	※1 4,808	※1, ※2 5,009
構築物	129	273
減価償却累計額	△60	△79
構築物(純額)	※1 68	※1 193
機械及び装置	1,135	4,197
減価償却累計額	△61	△332
機械及び装置(純額)	※1 1,074	※1 3,864
工具、器具及び備品	128	135
減価償却累計額	△116	△121
工具、器具及び備品(純額)	※1 11	※1 14
土地	※1 13,741	※1, ※2 16,506
リース資産	128	166
減価償却累計額	△29	△57
リース資産(純額)	98	108
建設仮勘定	※1 743	※1 725
有形固定資産合計	20,546	26,423
無形固定資産		
借地権	※1 224	※1 224
ソフトウェア	61	49
リース資産	85	62
その他	-	0
無形固定資産合計	371	336
投資その他の資産		
投資有価証券	210	184
関係会社株式	748	2,292
出資金	2	2
会員権	11	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
敷金及び保証金	319	343
長期貸付金	73	55
関係会社長期貸付金	325	331
長期未収入金	185	157
その他	6	137
貸倒引当金	△266	△234
投資その他の資産合計	1,615	3,285
固定資産合計	22,533	30,044
資産合計	92,565	93,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,943	8,088
買掛金	1,619	1,371
短期借入金	※1 2,580	※1 4,443
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,003	※1 10,112
リース債務	59	71
未払金	913	1,118
未払費用	110	101
未払法人税等	3,264	1,808
前受金	3,985	4,065
預り金	179	333
前受収益	17	17
賞与引当金	161	180
完成工事補償引当金	158	150
その他	8	63
流動負債合計	37,005	31,926
固定負債		
長期借入金	※1 29,579	※1 30,800
預り敷金及び保証金	634	739
リース債務	139	115
退職給付引当金	142	165
資産除去債務	20	20
繰延税金負債	117	796
その他	4	4
固定負債合計	30,639	32,643
負債合計	67,644	64,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,819	4,819
資本剰余金		
資本準備金	4,817	4,817
資本剰余金合計	4,817	4,817
利益剰余金		
利益準備金	92	92
その他利益剰余金		
特別償却準備金	691	2,592
別途積立金	12,681	14,681
繰越利益剰余金	5,940	6,258
利益剰余金合計	19,405	23,624
自己株式	△4,179	△4,806
株主資本合計	24,863	28,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	28
評価・換算差額等合計	4	28
新株予約権	53	77
純資産合計	24,920	28,560
負債純資産合計	92,565	93,130

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	65,602	66,818
不動産賃貸収入	1,297	1,353
その他の収益	258	647
<b>売上高合計</b>	<b>67,158</b>	<b>68,819</b>
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	49,358	51,097
不動産賃貸原価	682	713
その他の原価	75	334
<b>売上原価合計</b>	<b>50,116</b>	<b>52,145</b>
<b>売上総利益</b>	<b>17,041</b>	<b>16,673</b>
販売費及び一般管理費	※2 7,663	※2 7,889
<b>営業利益</b>	<b>9,378</b>	<b>8,783</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14	13
受取配当金	※1 44	※1 70
受取手数料	114	111
雑収入	35	58
<b>営業外収益合計</b>	<b>209</b>	<b>253</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	829	869
雑損失	85	30
<b>営業外費用合計</b>	<b>915</b>	<b>899</b>
<b>経常利益</b>	<b>8,672</b>	<b>8,137</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	16
受取和解金	330	-
特別利益合計	330	16
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 39	-
固定資産除却損	※4 0	※4 30
減損損失	17	0
投資有価証券評価損	-	9
訴訟関連損失	※5 9	※5 20
<b>特別損失合計</b>	<b>66</b>	<b>61</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,936</b>	<b>8,092</b>
法人税、住民税及び事業税	3,221	1,776
法人税等調整額	198	914
<b>法人税等合計</b>	<b>3,419</b>	<b>2,690</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,516</b>	<b>5,401</b>

【売上原価明細書】

1. 不動産売上原価

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
仕入土地代	2	15,443	31.3	14,860	29.1
外注建築費		32,982	66.8	35,413	69.3
その他		932	1.9	823	1.6
不動産売上原価		49,358	100.0	51,097	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 当事業年度の仕入土地代には、たな卸資産評価損△151百万円が含まれております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		119	17.4	135	18.9
減価償却費		237	34.8	247	34.7
維持管理費		325	47.8	330	46.4
不動産賃貸原価		682	100.0	713	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,819	4,817	130	4,947	92	—	9,681	5,352	15,126
当期変動額									
特別償却準備金の積立						752		△752	—
特別償却準備金の取崩						△61		61	—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—
剰余金の配当								△472	△472
当期純利益								5,516	5,516
自己株式の取得									
自己株式の処分			25	25					
自己株式の消却			△920	△920					
利益剰余金から資本剰余金への振替			765	765				△765	△765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△130	△130	—	691	3,000	587	4,279
当期末残高	4,819	4,817	—	4,817	92	691	12,681	5,940	19,405

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,630	22,262	3	3	16	22,283
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△472				△472
当期純利益		5,516				5,516
自己株式の取得	△2,496	△2,496				△2,496
自己株式の処分	26	52				52
自己株式の消却	920	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	36	37
当期変動額合計	△1,548	2,600	0	0	36	2,637
当期末残高	△4,179	24,863	4	4	53	24,920

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,819	4,817	—	4,817	92	691	12,681	5,940	19,405
当期変動額									
特別償却準備金の積立						2,199		△2,199	—
特別償却準備金の取崩						△298		298	—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
剰余金の配当								△624	△624
当期純利益								5,401	5,401
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
自己株式の消却			△560	△560					
利益剰余金から資本剰余金への振替			557	557				△557	△557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,900	2,000	318	4,218
当期末残高	4,819	4,817	—	4,817	92	2,592	14,681	6,258	23,624

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,179	24,863	4	4	53	24,920
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△624				△624
当期純利益		5,401				5,401
自己株式の取得	△1,217	△1,217				△1,217
自己株式の処分	29	32				32
自己株式の消却	560	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24	24	24	48
当期変動額合計	△627	3,591	24	24	24	3,640
当期末残高	△4,806	28,454	28	28	77	28,560



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	17年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金  
自社施工建築物等の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用に備えるため、過去の自社施工建築物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	一百万円	21百万円
売掛金	—	46
販売用不動産	—	598
仕掛販売用不動産	29,640	23,876
その他(流動資産)	—	297
建物	4,195	4,481
構築物	35	149
機械及び装置	631	3,068
工具、器具及び備品	0	0
土地	10,131	12,741
建設仮勘定	710	549
借地権	224	224
計	45,570	46,056

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,197百万円	2,733百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,776	5,175
長期借入金	28,713	29,440
計	35,687	37,349

※2 資産の保有目的の変更

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物252百万円、土地445百万円を販売用不動産に振替えております。

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等に対する連帯保証債務	7,301百万円	12,073百万円
株式会社 タフコ	243	165
株式会社 アルカ	26	—
計	7,570	12,239

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社(前事業年度11社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度限度額及び貸出	5,950百万円	8,213百万円
コミットメントの総額		
借入実行残高	3,622	4,683
差引額	2,327	3,529

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	41百万円	66百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,807百万円	2,736百万円
販売手数料	43	56
販売促進費	1,448	1,390
給料手当	1,083	1,145
賞与引当金繰入額	242	267
退職給付費用	26	35
減価償却費	104	96

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	39百万円	-百万円
計	39	-

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	-百万円	30百万円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	-
計	0	30

※5 訴訟関連損失

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

訴訟関連損失は、弁護士報酬9百万円であります。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

訴訟関連損失は、当社に提起されていた訴訟に関する和解金20百万円であります。

(有価証券関係)  
 前事業年度(平成26年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	646	576	△70
合計	646	576	△70

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	90
関連会社株式	12

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)  
 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	646	610	△36
合計	646	610	△36

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,634
関連会社株式	12

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	57百万円	59百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	98	81
販売用不動産評価損否認	155	93
会員権評価損否認	42	38
退職給付引当金損金算入限度超過額	50	53
減価償却損金算入限度超過額	101	87
減損損失否認	470	410
繰延消費税等	9	13
未払事業税等	230	128
仕掛不動産仕損否認	13	12
投資有価証券強制評価減否認	48	43
資産除去債務否認	6	9
税務繰延資産	128	134
社会保険料否認	0	—
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	56	49
新株予約権	19	25
訴訟関連損失否認	—	6
繰延税金資産小計	1,489	1,247
評価性引当額	△849	△658
繰延税金資産合計	640	588
繰延税金負債		
特別償却準備金認定損	382	△1,245
繰延税金負債合計	382	△1,245
繰延税金資産(△は負債)の純額	257	△656

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(△は負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	375百万円	139百万円
固定負債－繰延税金負債	117	796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と	35.6%
評価性引当金の増減	の間の差異が法定実効税率の	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下であるため注記	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	を省略しております。	△0.2
住民税均等割		0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		△0.9
その他		△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は70百万円減少し、法人税等調整額は70百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプションの発行)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成27年5月12日に付与いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の増大に繋がる資本効率の向上策として実行するものです。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.79%)

③ 取得する期間

平成27年5月12日から平成28年3月31日まで

④ 株式の取得価額の総額

1,500百万円(上限)

⑤ 取得の方法

株式会社東京証券取引所における市場買付

3. 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

① 取得した株式の種類

当社普通株式

② 取得した株式の総数

265,500株

③ 株式の取得価額の総額

191百万円

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,491	719	325	7,885	2,876	250	5,009
構築物	129	147	4	273	79	23	193
機械及び装置	1,135	3,061	—	4,197	332	271	3,864
工具、器具及び備品	128	9	1	135	121	6	14
土地	13,741	3,218	453 (0)	16,506	—	—	16,506
リース資産	128	38	—	166	57	28	108
建設仮勘定	743	721	738	725	—	—	725
有形固定資産計	23,498	7,915	1,523 (0)	29,891	3,467	579	26,423
無形固定資産							
借地権	—	—	—	224	—	—	224
ソフトウェア	—	—	—	113	64	21	49
リース資産	—	—	—	175	112	33	62
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	513	177	54	336
長期前払費用	—	136	0	136	—	—	136

(注) 1. 「当期減少額」の( )書きは内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は収益物件及び発電設備の取得であり、その主要な内訳は以下のとおりであります。

建物	収益物件の取得	710百万円
構築物	発電設備の取得	144百万円
機械及び装置	発電設備の取得	3,061百万円
土地	収益物件の取得	2,600百万円
	発電設備の取得	617百万円
建設仮勘定	発電設備の取得	709百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	275	252	12	262	252
賞与引当金	161	180	161	—	180
完成工事補償引当金(注) 2	158	83	91	0	150

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものであります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	平成27年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上500株未満保有の株主様に、お米券1枚(1kg分)、500株以上1,000株未満保有の株主様に、お米券3枚(3kg分)、1,000株以上保有の株主様に、お米券5枚(5kg分)を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）平成26年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年7月31日）平成26年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年8月1日 至 平成26年8月31日）平成26年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日）平成26年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日）平成27年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日）平成27年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年2月1日 至 平成27年2月28日）平成27年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成27年5月12日 至 平成27年5月31日）平成27年6月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラレーベン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカラレーベンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タカラレーベンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

株式会社タカラレーベン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラレーベンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラレーベンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。